

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 ニチレキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小幡 学
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 保守 (TEL) 03-3265-1511
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	54,439	11.8	5,742	31.0	5,872	31.2	3,762	40.8
28年3月期	48,713	△15.8	4,382	△12.7	4,474	△13.2	2,671	△75.0

(注) 包括利益 29年3月期 4,365百万円(127.5%) 28年3月期 1,919百万円(△83.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	131.24	—	8.4	9.4	10.5
28年3月期	92.34	—	6.3	7.5	9.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	65,406	46,768	71.5	1,631.15
28年3月期	59,144	42,977	72.7	1,498.89

(参考) 自己資本 29年3月期 46,768百万円 28年3月期 42,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,640	△2,607	△611	19,289
28年3月期	5,447	△2,790	△1,020	16,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	20.00	20.00	573	21.7	1.4
29年3月期	—	—	—	23.00	23.00	659	17.5	1.5
30年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00		17.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	2.6	900	3.0	1,000	9.0	600	6.9	20.93
通期	56,000	2.9	5,900	2.7	6,000	2.2	3,800	1.0	132.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	31,685,955株	28年3月期	31,685,955株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,013,613株	28年3月期	3,013,391株
③ 期中平均株式数	29年3月期	28,672,413株	28年3月期	28,935,438株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,197	4.1	2,990	9.6	3,906	6.1	2,737	6.4
28年3月期	26,115	△20.6	2,727	△10.4	3,683	14.9	2,571	5.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	95.47		—					
28年3月期	88.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	52,391	33,028	63.0	1,151.94
28年3月期	47,757	30,480	63.8	1,063.04

(参考) 自己資本 29年3月期 33,028百万円 28年3月期 30,480百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,000	7.1	550	2.9	1,850	35.1	1,295	9.9	45.17
通 期	29,000	6.6	3,200	7.0	4,600	17.7	3,220	17.6	112.30

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 代表取締役の異動	23
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	48,713	100.0	54,439	100.0	5,726	11.8
アスファルト応用加工製品事業	15,729	32.3	15,638	28.7	△90	△0.6
道路舗装事業	32,701	67.1	38,522	70.8	5,820	17.8
その他	282	0.6	279	0.5	△3	△1.2
売上総利益	11,216	23.0	13,324	24.5	2,107	18.8
営業利益	4,382	9.0	5,742	10.5	1,359	31.0
経常利益	4,474	9.2	5,872	10.8	1,397	31.2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,671	5.5	3,762	6.9	1,091	40.8

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、英国のEU離脱問題、新興国経済の減速、米国新大統領の政策動向等による世界経済の不確実性や金融資本市場の変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共投資は底堅く推移したものの、受注競争の激化や資材価格の変動など、引き続き厳しい状況にありました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『Next 2020』の初年度として「市場の拡大と深耕」を最重点課題とする成長戦略に基づき、各施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は54,439百万円（前期比11.8%増）、営業利益は5,742百万円（前期比31.0%増）、経常利益は5,872百万円（前期比31.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,762百万円（前期比40.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、自社製品および工法の設計・受注活動を推進するとともに、経費の削減等に努めてまいりました。売上高は15,638百万円（前期比0.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4,576百万円（前期比17.7%増）となりました。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、発注物件への工法提案や受注活動に加え、原価管理の強化を進めてまいりました。売上高は38,522百万円（前期比17.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3,137百万円（前期比51.6%増）となりました。

「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は279百万円（前期比1.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は211百万円（前期比0.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	37,654	63.7	42,716	65.3	5,061	13.4
固定資産	21,489	36.3	22,689	34.7	1,199	5.6
流動負債	12,363	20.9	15,255	23.3	2,891	23.4
固定負債	3,803	6.4	3,381	5.2	△421	△11.1
純資産	42,977	72.7	46,768	71.5	3,791	8.8
総資産	59,144	100.0	65,406	100.0	6,261	10.6

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前期末に比べて5,061百万円増加して42,716百万円となりました。これは、現金及び預金が2,103百万円、受取手形及び売掛金が2,580百万円、商品及び製品が174百万円、原材料及び貯蔵品が135百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前期末に比べて1,199百万円増加して22,689百万円となりました。これは、建物及び構築物が1,719百万円増加、建設仮勘定が791百万円減少したことなどによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前期末に比べて2,891百万円増加して15,255百万円となりました。これは、買掛金が1,493百万円、未払金が457百万円、未払法人税が150百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前期末に比べて421百万円減少して3,381百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が618百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末に比べて3,791百万円増加して46,768百万円となりました。これは、利益剰余金が3,189百万円、その他有価証券評価差額金が388百万円、退職給付に係る調整累計額が213百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べて2,401百万円増加し、19,289百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで増加した資金は5,640百万円（前期比3.5%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5,560百万円、売上債権の増加1,806百万円、仕入債務の増加1,517百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は2,607百万円（前期比6.5%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,149百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は611百万円（前期比40.0%減）となりました。これは、配当金の支払額571百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	50.9	49.9	69.9	72.7	71.5
時価ベースの自己資本比率(%)	33.8	48.0	50.8	39.4	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	32.9	15.7	10.3	18.4	17.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	366.7	754.4	1,175.3	906.0	1,113.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

区分	連結業績予想				個別業績予想			
	第2四半期(累計)		通期		第2四半期(累計)		通期	
	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
売上高	20,000	2.6	56,000	2.9	11,000	7.1	29,000	6.6
営業利益	900	3.0	5,900	2.7	550	2.9	3,200	7.0
経常利益	1,000	9.0	6,000	2.2	1,850	35.1	4,600	17.7
親会社株主に帰属する当期純利益	600	6.9	3,800	1.0	1,295	9.9	3,220	17.6

(注) 第2四半期(累計)の個別業績予想の経常利益には、第1四半期に当社連結子会社(平成26年度完全子会社化)から受け取る配当金が含まれているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の経常利益を上回っております。

次期の見通しにつきまして、景気は緩やかな回復基調にあるものの、公共投資は横ばいで推移するものと予想されます。当社グループを取り巻く環境につきましては、災害復旧・復興や道路インフラ老朽化対策などへの建設需要の高まりがあるものの、企業間の熾烈な受注競争や、原油価格・為替レートの変動による原材料価格への影響もあり、引き続き不透明な事業環境が予測されます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画『Next 2020』をさらに推進することで、外部環境に左右されない企業体質への改善を図り、グループの持続的成長を目指してまいります。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,500	19,604
受取手形及び売掛金	16,426	19,006
電子記録債権	1,639	1,253
有価証券	15	—
商品及び製品	726	900
未成工事支出金	160	222
原材料及び貯蔵品	615	750
繰延税金資産	436	508
その他	175	491
貸倒引当金	△41	△22
流動資産合計	37,654	42,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,609	12,329
減価償却累計額	△6,193	△6,485
建物及び構築物(純額)	4,416	5,843
機械装置及び運搬具	19,820	20,672
減価償却累計額	△16,618	△17,670
機械装置及び運搬具(純額)	3,201	3,002
土地	4,350	4,357
リース資産	328	319
減価償却累計額	△47	△72
リース資産(純額)	281	246
建設仮勘定	856	64
その他	2,082	2,357
減価償却累計額	△1,607	△1,787
その他(純額)	474	570
有形固定資産合計	13,581	14,084
無形固定資産		
その他	409	287
無形固定資産合計	409	287
投資その他の資産		
投資有価証券	4,412	4,868
関係会社出資金	786	809
関係会社長期貸付金	582	750
繰延税金資産	488	368
長期預金	705	1,115
その他	607	581
貸倒引当金	△58	△61
投資損失引当金	△26	△116
投資その他の資産合計	7,498	8,317
固定資産合計	21,489	22,689
資産合計	59,144	65,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,987	7,481
短期借入金	700	700
リース債務	39	37
未払金	2,596	3,054
未払法人税等	1,254	1,405
賞与引当金	760	788
役員賞与引当金	96	129
その他の引当金	42	170
その他	886	1,487
流動負債合計	12,363	15,255
固定負債		
長期未払金	30	29
リース債務	265	228
長期預り金	48	48
繰延税金負債	417	652
環境対策引当金	0	0
退職給付に係る負債	2,935	2,317
資産除去債務	104	104
固定負債合計	3,803	3,381
負債合計	16,167	18,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	38,082	41,271
自己株式	△1,778	△1,778
株主資本合計	41,241	44,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,770	2,159
退職給付に係る調整累計額	△34	179
その他の包括利益累計額合計	1,736	2,338
純資産合計	42,977	46,768
負債純資産合計	59,144	65,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	48,713	54,439
売上原価	37,496	41,115
売上総利益	11,216	13,324
販売費及び一般管理費	6,833	7,582
営業利益	4,382	5,742
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	109	114
その他	14	20
営業外収益合計	146	159
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	43	20
その他	4	4
営業外費用合計	54	29
経常利益	4,474	5,872
特別利益		
固定資産売却益	21	13
投資有価証券売却益	—	0
保険金受取額	62	4
受取補償金	—	10
その他	3	0
特別利益合計	87	28
特別損失		
固定資産除却損	32	225
投資損失引当金繰入額	—	90
退職特別加算金	20	4
損害賠償金	23	—
その他	18	19
特別損失合計	95	340
税金等調整前当期純利益	4,466	5,560
法人税、住民税及び事業税	1,585	1,766
法人税等調整額	208	31
法人税等合計	1,794	1,797
当期純利益	2,671	3,762
親会社株主に帰属する当期純利益	2,671	3,762

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,671	3,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△269	388
退職給付に係る調整額	△483	213
その他の包括利益合計	△752	602
包括利益	1,919	4,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,919	4,365

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	2,017	35,991	△1,382	39,546
当期変動額					
剰余金の配当			△581		△581
親会社株主に帰属する当期純利益			2,671		2,671
自己株式の取得				△395	△395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,090	△395	1,694
当期末残高	2,919	2,017	38,082	△1,778	41,241

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,040	448	2,488	42,035
当期変動額				
剰余金の配当				△581
親会社株主に帰属する当期純利益				2,671
自己株式の取得				△395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269	△483	△752	△752
当期変動額合計	△269	△483	△752	941
当期末残高	1,770	△34	1,736	42,977

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	2,017	38,082	△1,778	41,241
当期変動額					
剰余金の配当			△573		△573
親会社株主に帰属する当期純利益			3,762		3,762
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,189	△0	3,189
当期末残高	2,919	2,017	41,271	△1,778	44,430

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,770	△34	1,736	42,977
当期変動額				
剰余金の配当				△573
親会社株主に帰属する当期純利益				3,762
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	388	213	602	602
当期変動額合計	388	213	602	3,791
当期末残高	2,159	179	2,338	46,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,466	5,560
減価償却費	2,199	2,109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△16
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	90
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△289	△302
その他の引当金の増減額(△は減少)	△97	190
受取利息及び受取配当金	△131	△139
支払利息	6	5
受取保険金	△62	△4
固定資産売却損益(△は益)	△21	△13
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△0
固定資産除却損	32	225
売上債権の増減額(△は増加)	2,761	△1,806
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△30	△188
たな卸資産の増減額(△は増加)	301	△372
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,369	1,517
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8	69
未払消費税等の増減額(△は減少)	△300	150
投資有価証券評価損益(△は益)	8	—
災害損失	7	18
損害賠償損失	23	—
特別退職金	20	4
その他	39	16
小計	7,550	7,114
利息及び配当金の受取額	131	139
保険金の受取額	62	4
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△2,239	△1,590
特別退職金の支払額	△20	△4
災害損失の支払額	△7	△18
損害賠償金の支払額	△23	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,447	5,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△710	△925
定期預金の払戻による収入	511	829
有形固定資産の取得による支出	△2,146	△2,149
有形固定資産の売却による収入	13	15
有形固定資産の除却による支出	△8	△39
無形固定資産の取得による支出	△96	△180
投資有価証券の取得による支出	△101	△211
投資有価証券の売却による収入	6	300
貸付けによる支出	△396	△224
貸付金の回収による収入	137	5
関係会社出資金の取得による支出	—	△23
その他	—	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,790	△2,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600	1,700
短期借入金の返済による支出	△1,600	△1,700
リース債務の返済による支出	△44	△40
自己株式の取得による支出	△395	△0
配当金の支払額	△579	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,020	△611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,593	2,401
現金及び現金同等物の期首残高	15,293	16,887
現金及び現金同等物の期末残高	16,887	19,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の2つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,729	32,701	48,430	282	48,713	—	48,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,080	—	8,080	53	8,134	△8,134	—
計	23,809	32,701	56,511	336	56,847	△8,134	48,713
セグメント利益	3,889	2,069	5,958	210	6,169	△1,786	4,382
セグメント資産	19,597	23,712	43,310	2,221	45,531	13,613	59,144
その他の項目							
減価償却費	1,043	923	1,967	74	2,041	157	2,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,195	473	1,668	—	1,668	1,111	2,780

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 (1)セグメント利益の調整額△1,786百万円にはセグメント間取引消去△69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,716百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額13,613百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,638	38,522	54,160	279	54,439	—	54,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,282	—	9,282	53	9,336	△9,336	—
計	24,920	38,522	63,442	333	63,776	△9,336	54,439
セグメント利益	4,576	3,137	7,713	211	7,925	△2,182	5,742
セグメント資産	20,661	27,722	48,384	2,168	50,552	14,854	65,406
その他の項目							
減価償却費	914	834	1,749	71	1,821	288	2,109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	878	845	1,723	0	1,723	787	2,511

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

- 2 (1)セグメント利益の調整額△2,182百万円にはセグメント間取引消去△97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,085百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額13,987百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。
- (3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,498.89円	1,631.15円
1株当たり当期純利益金額	92.34円	131.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,671	3,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,671	3,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,935	28,672

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,977	46,768
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,977	46,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	28,672	28,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,528	17,396
受取手形	3,029	3,288
電子記録債権	1,194	741
売掛金	6,483	7,445
完成工事未収入金	837	1,055
有価証券	15	—
商品及び製品	726	900
未成工事支出金	16	10
原材料及び貯蔵品	572	717
繰延税金資産	213	211
短期貸付金	4	58
その他	119	204
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	28,738	32,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,292	4,589
構築物	831	931
機械及び装置	2,093	1,756
車両運搬具	97	72
工具、器具及び備品	422	522
土地	3,420	3,427
リース資産	269	239
建設仮勘定	856	64
有形固定資産合計	11,284	11,604
無形固定資産		
ソフトウェア	227	181
その他	127	60
無形固定資産合計	355	242
投資その他の資産		
投資有価証券	4,275	4,825
関係会社株式	871	871
出資金	123	115
関係会社出資金	786	809
長期貸付金	11	8
関係会社長期貸付金	582	750
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	49	31
長期預金	400	915
その他	342	341
貸倒引当金	△39	△40
投資損失引当金	△26	△116
投資その他の資産合計	7,379	8,515
固定資産合計	19,019	20,362
資産合計	47,757	52,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,314	2,739
工事未払金	189	215
短期借入金	700	700
リース債務	34	33
未払金	2,549	2,819
未払費用	194	218
未払法人税等	799	647
預り金	7,766	9,118
賞与引当金	378	393
役員賞与引当金	76	85
その他の引当金	—	2
その他	51	156
流動負債合計	15,053	17,129
固定負債		
リース債務	257	225
繰延税金負債	406	589
退職給付引当金	1,383	1,241
環境対策引当金	0	0
資産除去債務	104	104
その他	70	70
固定負債合計	2,223	2,232
負債合計	17,277	19,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
資本剰余金合計	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	283	280
別途積立金	17,100	17,100
繰越利益剰余金	6,936	9,103
利益剰余金合計	25,050	27,213
自己株式	△1,272	△1,273
株主資本合計	28,714	30,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,765	2,150
評価・換算差額等合計	1,765	2,150
純資産合計	30,480	33,028
負債純資産合計	47,757	52,391

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,719	15,860
商品売上高	6,417	7,069
完成工事高	2,073	2,062
賃貸事業売上高	1,904	2,205
売上高合計	26,115	27,197
売上原価		
製品売上原価	10,288	9,117
商品売上原価	5,635	6,147
完成工事原価	1,444	1,451
賃貸事業売上原価	1,300	2,128
売上原価合計	18,668	18,844
売上総利益	7,446	8,353
販売費及び一般管理費	4,719	5,362
営業利益	2,727	2,990
営業外収益		
受取利息	19	22
受取配当金	976	908
その他	17	19
営業外収益合計	1,013	949
営業外費用		
支払利息	10	10
為替差損	43	20
その他	3	3
営業外費用合計	57	33
経常利益	3,683	3,906
特別利益		
固定資産売却益	17	2
受取保険金	51	2
受取補償金	—	10
特別利益合計	68	15
特別損失		
固定資産除却損	31	223
投資有価証券評価損	8	—
投資損失引当金繰入額	—	90
災害による損失	7	18
その他	2	1
特別損失合計	50	333
税引前当期純利益	3,701	3,588
法人税、住民税及び事業税	1,023	812
法人税等調整額	105	39
法人税等合計	1,129	851
当期純利益	2,571	2,737

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,919	2,017	729	280	17,100	4,948	23,059
当期変動額							
剰余金の配当						△581	△581
当期純利益						2,571	2,571
固定資産圧縮積立金の 取崩				△4		4	-
税率変更による積立金の 調整額				7		△7	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	2	-	1,987	1,990
当期末残高	2,919	2,017	729	283	17,100	6,936	25,050

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△876	27,120	2,029	29,149
当期変動額				
剰余金の配当		△581		△581
当期純利益		2,571		2,571
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
税率変更による積立金の 調整額		-		-
自己株式の取得	△395	△395		△395
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△264	△264
当期変動額合計	△395	1,594	△264	1,330
当期末残高	△1,272	28,714	1,765	30,480

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,919	2,017	729	283	17,100	6,936	25,050
当期変動額							
剰余金の配当						△573	△573
当期純利益						2,737	2,737
固定資産圧縮積立金の 取崩				△3		3	—
税率変更による積立金の 調整額							—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△3	—	2,167	2,163
当期末残高	2,919	2,017	729	280	17,100	9,103	27,213

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,272	28,714	1,765	30,480
当期変動額				
剰余金の配当		△573		△573
当期純利益		2,737		2,737
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
税率変更による積立金の 調整額		—		—
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			384	384
当期変動額合計	△0	2,163	384	2,548
当期末残高	△1,273	30,878	2,150	33,028

5. その他

(1) 代表取締役の異動（平成29年6月29日付予定）

イ. 新任代表取締役候補

代表取締役執行役員副社長 高橋 保守（現 取締役専務執行役員）

ロ. 退任予定代表取締役

代表取締役執行役員会長 山内 幸夫（特別顧問に就任予定）

(2) 役員の異動（平成29年6月29日付予定）

イ. 新任取締役候補

取締役上席執行役員 根本 清一（現 上席執行役員東京エリアマネージャー兼東京支店長）

取締役上席執行役員 長澤 勇（現 執行役員技術生産本部副本部長兼生産部長）